

ロシアの石油生産、ソ連崩壊後の最高水準に

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

ロシアが低油価環境下でも石油生産を拡大し、高い生産水準を維持している。IEA 統計によれば、本年 1 月のロシアの石油生産量は 1,125 万 B/D と、ソ連邦崩壊後の最高水準を記録した。ロシアの石油生産（年ベース）は、ソ連時代の 1989 年に 1,108 万 B/D でピークを迎え、その後減産が始まった。90 年代の前半はソ連崩壊による経済・社会の混乱の中で急激な減産が続き、1996 年の生産量は 603 万 B/D と 7 年間で 46% も生産が減少した。その後は、同国の石油産業再編等も経て、緩やかな回復軌道に戻り 2000 年以降は原油価格の上昇が追い風となって一気に生産拡大の時期を迎えた。2007 年に再び 1000 万 B/D の大台を回復、基本的にはその後も着実な増産基調を辿った。100 ドル原油が続いた 2011 年以降も生産拡大は続き、2014 年には 1,100 万 B/D の大台直前に迫る勢いとなっていた。

しかし、原油価格は 2014 年後半から急落し、現在に至るまで低価格状況が続いている。同国の石油産業を取り巻く環境は劇的に変わった。それにも関わらず、ロシアの石油生産は 2014 年以降もじりじりと増産を続けた。2015 年初に 1100 万 B/D を突破、年末にかけて拡大傾向を続け、本年 1 月の最高水準記録という経緯を辿っているのである。

ある意味では、これは特筆すべきパフォーマンスであるといっても良いだろう。今回の原油価格下落をもたらした主要因となった米国シェールオイルの大増産が油価下落とともにその勢いを失い、今や減産局面に入ったことと対照的でもある。その他の主要な非 OPEC 産油国も、ブラジル、カナダ等ごく一部を除けば、2015 年以降は、そして特に本年に入ってから生産低迷・減産の方向性が明確になっている。その中で、ロシアの石油生産が「しぶとく」増産を続けてきたのである。

ロシアにとっては、油価下落に加えて、もう一つ極めて不利な材料があった。それは欧米による経済制裁の影響である。ウクライナ危機の進展の中で課せられ、強化が進んできた経済制裁によって、先進的な石油開発技術の導入や LNG 事業などロシアの石油産業単独では実施困難な制約要因が発生した。高度な技術等が必要とされる大水深探鉱開発、北極海探鉱開発、シェールオイル生産に関する技術等について、製品および役務の双方が実質的に禁輸の対象となった。ロシアでは、従来から、今後の石油生産拡大に関しては、上述の地域的及び事業内容的双方における「フロンティアエリア」での開発に期待するところ大であったため、経済制裁の強化は油価下落とともにロシアの石油産業にとっては痛烈なダブルパンチになる、と考えられたのである。

しかし、現実にはロシアの石油生産は先述のとおり、これらの厳しい環境の中でしぶと

く増産を続けた。その背景には大きく二つの要因が存在していると指摘されている。第 1 にはルーブル安である。油価下落でロシア経済は直撃され、2015 年は前年比 3.7%のマイナス成長となった。また、ロシア経済の悪化に伴い、ルーブルは売り込まれ、ルーブル安もインフレ高進や資本流出等を通してロシア経済を苦しめている。しかし、興味深いことにこのルーブル安は、ドルベースでの石油輸出収入の落ち込みを減殺し、ロシア国内での石油部門投資（ルーブル建）の維持に対して大きな役割を果たすことになったのである。

第 2 には、ロシアの石油開発に関する税制の問題がある。夙に知られる通り、石油開発の経済性を左右する要因は、油価、生産コスト等多々あるが、その中の重要な一つが開発に関わる税制である。端的に言えば、ロシアの石油開発に関連する税負担は相当重たいものであり、原油価格が 100 ドル超の時期では税による政府の取り分が全体の 7 割を超えていたとの試算もある。油価下落に対応して、ロシア政府は石油輸出税や石油産出税を改定したが、それらの効果を踏まえても税負担はまだ重く、かつ方向としては税による政府取り分が相対的に軽減される方向となったため、原油価格の下落は政府の税収入を直撃したが、石油会社の収入減少はダメージが和らげられることとなった。逆にそのため、政府は財政逼迫への対応から石油・ガス税制強化による財源確保も検討するようになっている。

この状況下、油価下落と経済制裁という厳しい環境下で、ロシアの石油産業は、ルーブル安効果等の支えも得て、相対的に低コストで競争力を有する、西シベリア等の既存の主力油田での生産・開発に特化・注力してきた。それが、結果的には上述の生産拡大の持続をもたらしたと言って良いだろう。英国でロシア問題を議論した際、ある専門家は、ロシアにおいても米シェールで起きたのと同様に厳しい事業環境に対応して「質と効率の追求」が発生し、通貨安と税制の特殊条件の効果もあって、ロシアの石油生産が想像された以上のパフォーマンスを達成した、との見方を示した。しかし、同時に今後については、油価・為替レート・税制様々な面で不確実性が大きく、その変化にどう対応して行くか、も問題となる。さらに、現時点では、主力の生産地域に資源投入を集中することで厳しい事業環境にうまく対応しているが、中長期的な観点では、新たな有望生産地域での探鉱・開発への取り組みが必須である。その点においても、ロシア石油産業を取り巻く環境には様々な不透明要因がある。

IEA が先般発表した、今後 5 年先の中期見通しにおいては、ロシアの石油生産は 2016 年の 1,109 万 B/D から 2021 年には 1,078 万 B/D へ漸減する姿が予測されている。現在のロシア石油産業の対応がそのまま続けば、中期的増産は難しい、との見方であろう。長期的にはさらに大きな課題と不確実性がある。2040 年のロシアの石油生産長期見通しにおいては、IEA は 900 万 B/D まで減少する、と見る一方、米国エネルギー情報局 EIA は 1,220 万 B/D まで拡大する姿を描いている。また、OPEC はその二つの中間で、2040 年でもほぼ現状並みの 1,070 万 B/D と予測している。この主要な 3 つの予測機関の見通しがこれほど大きく食い違う例は珍しい。それだけにロシアの中長期的将来については大きな不確実性があり、その展開次第で相当異なるシナリオが描ける、ということであろう。地下に眠る資源の豊富さについてはおそらくどの機関も問題とはしていないであろう。むしろ、地上でおこる、ロシアを取り巻く政治・経済・社会・制度・市場等に関わる事態の帰趨次第でロシアの石油生産、そしてエネルギーセクター全体が変化して行くことになるだろう。

以上